

ビジュアルアート専門学校 情報公開資料

1. 学校の概要

建学の精神

学校法人A d a c h i 学園ビジュアルアート専門学校は、1966年に大阪写真専門学校として開校。1994年にビジュアルアート専門学校と校名変更を行う。写真、放送・映画、音響芸術、ミュージシャン、マスコミ編集、声優、映像音響の各学科を有し、プロと同等の機材や設備のもと実践的な教育システムで各業界に活躍する人材育成を目標にしている。

－A d a c h i 学園 教育の理念－

ひとりでも多くの学生に心のふれ合いと、あらゆる技術を向上させ最大の満足を提供する。そして学園の繁栄、職員の幸福、地域社会への貢献を目指す。

<設置目的>

教育基本法及び学校教育法に従い、専修学校教育を行い、実社会に役立つ知識・技能をもった人材を育成することを目的とする。

所在地・校長名

【所在地】

- 本校舎 大阪府大阪市北区曾根崎新地 2-5-23

【校長名】

- 工藤 久利

沿革・歴史

- 1958年（昭和33） 大阪デザイン研究所 設立
- 1961年（昭和37） 大阪デザイナー学院 設立
- 1966年（昭和41） 大阪写真専門学校 設立
- 1968年（昭和43） 大阪デザイナー学院 学校法人認可
- 1972年（昭和47） 大阪写真専門学校 設置認可
- 1977年（昭和52） 大阪デザイナー専門学校（旧大阪デザイナー学院）専修学校認可
- 1982年（昭和57） 大阪ビジネスカレッジ専門学校 認可設立
- 1984年（昭和59） 大阪デザイナー専門学校 堂島新校舎完成
- 1985年（昭和60） 大阪観光専門学校 設置認可
(大阪ビジネスカレッジ専門学校 観光専門課程を分離独立)
- 1994年（平成6） ビジュアルアート専門学校（旧大阪写真専門学校）校名改称
- 1999年（平成11） ビジュアルアート専門学校 新校舎完成
- 2001年（平成13） トレーニングセンター（実習棟）完成

- 2005年（平成17） 法人名改称 大阪安達学園（旧大阪デザイナー学院）
 2011年（平成23） 大阪デザイナー専門学校（大阪デザイナー学院）創立50周年
 2017年（平成29） 法人合併に伴い、東京安達学園
 2017年（平成29） 法人合併に伴い A d a c h i 学園

2.各学科等の教育

設置学科の入学定員・収容定員（2021年度）

課程	学 科	修業 年限	昼夜	入学定員	総定員	備考
写真専門課程	写真学科	2ヶ年	昼間部	100	200	
映像・音響 専門課程	マスター学科	1ヶ年		40	40	社会人のみ対象
	放送・映画学科	2ヶ年		160	320	
	映像音響学科	2ヶ年		40	80	
	音響芸術学科	2ヶ年		160	320	
	声優学科	2ヶ年		120	240	
	ミュージシャン学科	2ヶ年		80	160	
	マスコミ出版・芸能学科	2ヶ年		40	80	
	ダンス学科	2ヶ年		40	80	
	合計			780	1520	

*写真学科3年制、放送映画学科3年制、マスコミ編集学科、写真学科夜間部、音響芸術学科夜間部は募集停止中

教育内容・教育目標

■写真学科[2年制]

50年以上続く写真教育のノウハウのもとに写真の表現と技術を総合的に学ぶ。芸術分野でも商業分野でも活躍できる真の写真力を習得する。

■マスター学科[1年制]

50年以上続く写真教育をベースに、社会人を対象として写真・動画の表現と技術を総合的に学び、グローバルに活躍できる映像作家を育成する。

■放送・映画学科[2年制]

テレビと映画双方を学ぶ。微妙な映像表現は4Kシネマで学び、ビデオでは作品を構成する力を身につけるなど、両分野の特色を生かし、高度な映像制作ができるスキルを習得する。

■映像音響学科[2年制]

本校にて実績を上げている放送・映画学科、音響芸術学科、声優学科のノウハウのもとに、音響素材の制作・加工・編集の技術を習得。映像を演出できる音響技術者を育成する。

■音響芸術学科[2年制]

コンサートやレコーディングなどの分野で、プロによる実習中心の授業で実践力を高める。また実際のコンサートに参加することで在学中から貴重な現場での経験を積む。

■ミュージシャン学科[2年制]

講師にはレッスンプロとしての経験豊富なミュージシャンが指導。各人のレベルに合わせたレッスンをしている。また、数多く開催されるライブイベントで短期間でレベルアップが可能である。

■声優学科[2年制]

アテレコや演技、ナレーションなど演じるために必要なスキルを総合的に学ぶ。そして自分自身を表現・演出していくパフォーマンス能力とタレント性を育てる。

■マスコミ出版・芸能[2年制]

雑誌企画、エディターワーク、イベント企画、エンタービジネスといった幅広い知識とスキルを中心に学習する。自ら企画したイベント企画の運営から雑誌編集が主な学術領域となる。

■ダンス学科[2年制]

テーマパーク、バックダンサー、ダンスインストラクター等といったエンターテインメント業界で活躍できる人材を育成する授業カリキュラムとなっている。身体を使っでの表現学習となる。

進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- 定期試験：各学期末にそれぞれ試験期間を設け試験用の時間によって実施する。
- 成績評価：成績評価は、A（100～80点）B（79～60点）C（59～40点）D（39～0点）で評価を行う。
- 単位認定：総合評価 C 以上。

実習授業教科目では課題提出評価、作品評価、出席評価（原則として 70%以上）を総合して判定する。

理論教科目ではテスト、レポートによる理解度評価、出席評価を総合して判定する。

- GPA 評価制度により客観的に評価を行う。また GPA の評価はオリエンテーション時に学生へ公表、保護者へも郵送する。（令和 2 年度より実施予定）

G ポイント変換： A=4 B=3 C=2 D=1 E=0

算出：(教科の GPA 評価ポイント×単位数)の全教科合計÷総単位数(履修登録単位の総数)

【卒業規定】

- 卒業時の取得単位が、108 単位以上に達している者。
- 所定の学費を完納していること。

【専門士】

- 昼間部 2 年制課程以上の修了者は専門士（工業専門課程）の称号が授与される。

学習の成果として目指す資格・検定

資格名	実施機関
Pro Tools技術認定試験	社団法人 日本音楽スタジオ協会
JPPA 映像音響処理技術者資格認定試験	社団法人 日本ポストプロダクション協会
JAPRS サウンドレコーディング技術認定試験	社団法人 日本音楽スタジオ協会
電気工事士	一般社団法人 電気ライセンス研究所
色彩検定	公益社団法人 色彩検定協会
陸上特殊無線講座	公益財団法人 日本無線協会

就職指導

【就職指導体制】

キャリアセンターでは、学生一人ひとりに対して、希望する業界・職業に向けての指導を行っている。それは入学前の進路相談から始まり、卒業まで様々な活動で進路指導を行っている。また、卒業生や業界とのネットワークを活かした企業研究を行い、時代に適応した求人企業を用意するなど学生の夢を実現させるサポート体制が整っている。

3.教職員

教職員数

区分	専任	兼任	計
校長	1		1
教員	19	66	85
助手	3		3
事務職員	9		9
校医		1	1
合計	32	67	99

4.キャリア教育・実践的職業教育

キャリア教育への取組状況

キャリア教育科目を 1 年次より導入し就労意識と社会人基礎力の育成を図っている。また、企業連携授業、インターンシップ、音楽祭、映画祭への協力など教室外での「現場主義」による実践教育で成果を上げている。

5.教育活動・教育環境

学校行事

- 4月 入学式・オリエンテーション
- 5月 First Challenge
- 8月 夏期休暇
- 9月 Arts Lab1 Arts Sonic
- 10月 Super Audition
- 11月 業界 EXPO・Second Challenge・海外研修
- 12月 Final Challenge
- 2月 Arts Lab2
- 3月 卒業式

オンライン授業

●オンデマンド講座の運営

全国共通の映像コンテンツで主に資格・検定に向けた選位授業を展開。

6.学生への支援活動

学生支援

●就職に関する支援体制

担当がカウンセリングにより希望企業を確認し、キャリアセンターがその企業へアプローチし、インターンシップをお願いし可能であれば就職へ結びつける。

●学生相談に関する支援体制

学生相談に関しては、担当制を取っており、定期的なカウンセリングと状況確認、就職希望調査を行っています。随時個人的な質問にも対応できる体制を取っている。

●学生の経済的側面に対する支援体制

学生の経済的側面に対する支援対策に関しては、「日本学生支援機構奨学金」による申込みをメインとして薦めている。希望者全員貸与できている状況である。また学習支援制度を設けており学生の経済的側面のサポート体制を構築している。

●学生寮等、学生の生活環境への支援体制

学生寮等、学生の生活環境に関しては、提携寮があり、学校と寮管理者で学生の状況を把握し、学生が快適に生活できるように努めている。

●保護者との支援体制

保護者との連携に関しては、入学式後、保護者会を実施しており、その中で心配な事、問題を抱えている事を担当に相談してもらい今後の学生の支援を行なっている。また、問題があれば保護者と連絡を取りながら改善に努めている。

●卒業生への支援体制

卒業後15年間のキャリアサポートを行う体制で就職支援を行っている。

●学習支援制度

学務教員による個人面談を定期的を実施し、インターネットメールなども併用して、学生の疑問や悩みに答えている。

7. 学生納付金・修学支援

学生納付金（初年度）

学科名	昼夜	入学検 定料	入 学 金	授 業 料	施設整備 費	合計
写真学科	昼	20,000	180,000	940,000	220,000	1,340,000
放送・映画学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
映像音響学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
音響芸術学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
ミュージシャン学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
声優学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
マスコミ出版・芸能	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
ダンス学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
マスター学科	昼	20,000	100,000	600,000	200,000	900,000

●合計金額は検定料除く

●授業料については前期・後期の分納

経済的支援措置

- 日本学生支援機構の奨学金制度
- 各新聞社の新聞奨学生制度
- 提携ローン会社の教育ローン
- 日本政策金融公庫の教育ローン
- 本校独自の奨学金制度
- 修学支援制度

8. 学校の財務

財務情報に関しては下記 URL の Adachi 学園全体の資料でご確認ください。

<http://www.tokyo-senmon.jp/kokai/>

9.学校評価

自己評価・学校関係者評価の結果

●自己点検・自己評価の問題点の改善について

自己点検・自己評価は平成24年度から実施しており、学校関係者評価委員会にて点検評価を行い改善に役立てている。

●学校関係者評価委員会 開催日：2022年6月27日（金）

自己点検・学校関係者評価

評価ポイント（5…大ま適切 4…適切 3…ほぼ適切 2…やや不適切 1…不適切）
白抜き文字は、学校関係者の評価の平均ポイントです

基準	自己評価	学校関係者評価
基準1 教育理念・目的・育成人材等		
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5 4 3 2 1	5
1-2 学校の特色は何か	5 4 3 2 1	5
1-3 学校の将来構想を抱いているか	5 4 3 2 1	4.8
基準2 学校運営		
2-4 運営方針は定められているか	5 4 3 2 1	5
2-5 事業計画は定められているか	5 4 3 2 1	5
2-6 運営方式や意思決定機能は、効率的なものになっているか	5 4 3 2 1	4.8
2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	5 4 3 2 1	4.6
2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5 4 3 2 1	4.8
基準3 教育活動		
3-9 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向づけられているか	5 4 3 2 1	4.8
3-10 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	5 4 3 2 1	5
3-11 カリキュラムは体系的に編成されているか	5 4 3 2 1	4.8
3-12 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けされているか	5 4 3 2 1	4.8
3-13 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	5 4 3 2 1	4.8
3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか	5 4 3 2 1	5
3-15 教育目標に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか	5 4 3 2 1	4.8
3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5 4 3 2 1	5
3-17 資格取得の指導体制はあるか	5 4 3 2 1	5
基準4 教育成果		
4-18 就職率（卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率）の向上が図られているか	5 4 3 2 1	3.3
4-19 資格取得率の向上が図られているか	5 4 3 2 1	4.2
4-20 退学率の低減が図られているか	5 4 3 2 1	3.5
4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	5 4 3 2 1	4
基準5 学生支援		
5-22 就職に関する体制は整備されているか	5 4 3 2 1	5
5-23 学生相談に関する体制は整備されているか	5 4 3 2 1	4.7
5-24 学生の経済的側面に対する支援体制は整備できているか	5 4 3 2 1	4.8
5-25 学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか	5 4 3 2 1	4.3
5-26 保護者と適切に提携しているか	5 4 3 2 1	4.7
5-27 卒業生への支援体制はあるか	5 4 3 2 1	4.7
基準6 教育環境		
6-28 施設・設備は教育上必要性に十分対応できるよう整備されているか	5 4 3 2 1	4.5
6-29 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	5 4 3 2 1	4
6-30 防災に対する体制は整備されているか	5 4 3 2 1	4.8
基準7 学生の募集と受け入れ		
7-31 学生募集活動は、適正に行われているか	5 4 3 2 1	4.8
7-32 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか	5 4 3 2 1	4.8
7-33 学納金は妥当なものとなっているか	5 4 3 2 1	4.7
基準8 財務		
8-34 中長期的に学校の財務基盤は安定しているものといえるか	5 4 3 2 1	3.7
8-35 主要な財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	5 4 3 2 1	4.5
8-36 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか	5 4 3 2 1	5
8-37 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5 4 3 2 1	5
8-38 財務について会計監査が適正に行なわれているか	5 4 3 2 1	5
8-39 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	5 4 3 2 1	5
8-40 私立学校法における財務情報公開の体制準備はできているか	5 4 3 2 1	5
8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	5 4 3 2 1	5
基準9 法令等の遵守		
9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5 4 3 2 1	4.8
9-43 個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	5 4 3 2 1	4.8
9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5 4 3 2 1	4.8
9-45 自己点検・自己評価の結果を公開しているか	5 4 3 2 1	4.8